



平成19年2月期

中間決算短信(非連結)

平成18年10月11日

上場会社名 **ポケットカード株式会社** (コード番号: 8519)

上場取引所 東・大

(URL <http://www.pocketcard.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 都筑 誠

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 池田 一彦

TEL (03) 5441-1924

決算取締役会開催日 平成18年10月11日

配当支払開始日 平成18年11月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社等の名称 三洋信販株式会社 (コード番号: 8573) 親会社等における当社の議決権所有比率 47.0%

1. 平成19年2月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	19,197	8.6	4,545	△0.1	4,540	△0.0
17年8月中間期	17,680	5.6	4,550	23.6	4,541	23.7
18年2月期	35,898	7.0	8,331	14.9	8,330	15.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	2,705	20.0	45	27	—	—
17年8月中間期	2,254	36.5	74	82	—	—
18年2月期	4,481	21.5	148	74	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18年8月中間期 一百万円 17年8月中間期 一百万円 18年2月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 18年8月中間期 59,768,587株 17年8月中間期 30,130,842株 18年2月期 30,130,631株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。  
 ⑤当社は、平成18年3月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年8月中間期	193,257		51,463		26.6	869	29	
17年8月中間期	166,613		48,810		29.3	1,619	94	
18年2月期	177,246		50,536		28.5	1,677	27	

- (注) ①期末発行済株式数 18年8月中間期 59,202,061株 17年8月中間期 30,130,705株 18年2月期 30,130,110株  
 ②期末自己株式数 18年8月中間期 1,068,383株 17年8月中間期 4,517株 18年2月期 5,112株  
 ③当社は、平成18年3月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年8月中間期	△14,520		△611		15,791		12,724	
17年8月中間期	△14,613		△500		5,904		9,389	
18年2月期	△20,588		△1,360		15,421		12,067	

2. 平成19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	39,000		8,600		5,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円46銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	15.0	17.0	32.0
19年2月期(実績)	8.5	—	
19年2月期(予想)	—	8.5	17.0

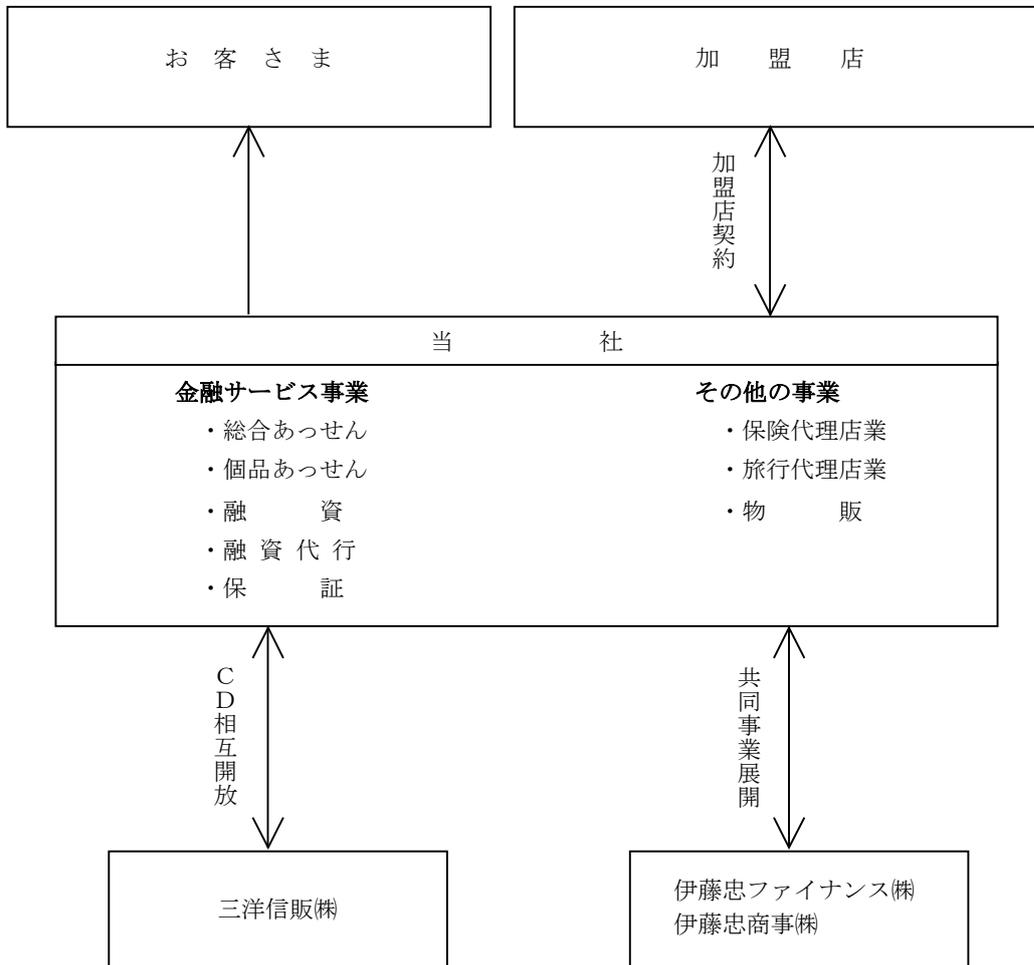
(注) 当社は、平成18年3月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は、親会社三洋信販㈱の企業集団グループに属し、総合あっせん、融資等の金融サービス事業等を主な事業内容として営んでおります。また第2位の大株主である伊藤忠グループとの間に資本・業務提携を締結し、同グループにおけるリテール金融サービスを担う企業となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、お客さまの視点に立った独創的で利便性の高いサービス・商品の提供を通じて、お客さまと長期的な関係を築くことがクレジットカードビジネスの要諦であると認識しており、長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。

この考えのもと、当社は経営理念である「お客さまが主役」を実践し、「オンリーワン・サービスの進展と顧客満足度の向上」を通じて、お客さまに選ばれる「Only One企業」を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要な事項であると認識し、業績に応じた適正な利益還元を実施すると共に、事業の拡大及び企業競争力の強化を目的とした内部留保を実施することも重要であると考えております。

この基本方針のもと、当中間期の配当につきましては、1株につき8.5円を実施し、期末配当金につきましても同額の8.5円とし、年間1株につき17円とする予定にしております。

なお、一株当たりの配当額が前期に比べ減少しておりますのは、平成18年3月1日に1株につき2株の割合で株式分割を実施した結果であり、実質的には前期に引き続き今期も増配となる予定であります。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大や株式流動性の向上を図ることを目的として、平成18年3月1日に、1株につき2株の割合の株式分割を実施しております。

今後の投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向、当社株価の推移等を勘案し、適切な対応を図ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的活用による事業効率の改善と株主価値の向上を目指しており、長期的に総資本経常利益率7%、株主資本当期純利益率（ROE）15%の達成を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するクレジットカード業界は、個人消費の回復やカード決済分野の拡大など、市場全体では拡大を続けておりますが、一方でメガバンクを中心とした業界再編の動き、利息返還請求の増加、貸金業法全般に亘る改正の動きなど、従来のビジネス環境は大きく変化しつつあります。特に貸金業法全般に亘る改正の動きにつきましては、出資法上限金利の引き下げや貸付けに関する総量規制の導入など厳しい内容が予想され、今後これらへの対応が重要な課題であると考えております。

このような中当社は、質の高いサービス・商品の提供を通じた顧客満足度の向上、物販・フィービジネス等の新たな事業への積極的な取り組み、業務の効率化・自動化等による筋肉質でローコストな経営体制の構築等により、従来のクレジットカード業界の常識にとらわれない個性あるクレジットカード会社「Only One企業の創造」を目指してまいります。

### (6) 対処すべき課題

当社が認識している事業上の対処すべき課題は次のとおりであります。

#### ① 顧客満足度の向上

当社は「お客さまが主役」を経営理念に、お客さまにとって「価値」のあるサービスを提供することが重要な経営課題であると考えております。今後も「常時1%割引特典」をはじめとする各種商品・サービスの提供を通じて、お客さまに選ばれる企業を目指してまいります。

#### ② 営業開発力と営業力の向上

厳しい競争下にあるクレジットカード業界において持続的な成長を実現するためには、機動的且つスピードをもって展開できる営業開発力と、より多くのお客さまにご利用いただき長期に亘って良好な関係を構築していく営業力・サービス力が重要であると考えております。当社は、伊藤忠グループとの連携を主軸とした提携戦略の積極的な推進と対面・非対面の両面での会員獲得、データベースマーケティングを通じた効率的で質の高いサービスの提供等を通じ、営業開発力と営業力の向上に努めてまいります。

③ フィービジネスの推進

安定した収益基盤の確立、収益の多角化を図るため、ショッピング、キャッシングに続く第3の収益の柱として、今後フィービジネスを積極的に展開してまいります。保証業務の拡大やカード利用に係る手数料収入、年会費収入、物販その他金融商品の販売による手数料収入の伸長を図り、フィー収益の最大化を目指してまいります。

④ ブランド力向上

当社の知名度を高め、当社のクレジットカードサービス事業における価値観、世界観を発信することでブランド力を高め、ロイヤリティを強化し、利益の最大化を目指してまいります。

⑤ 業務インフラの質の向上

クレジットカードビジネスは装置産業的側面があり、テクノロジーの進展により、一層の業務のスピード化、効率化、専門化が求められております。当社は最新テクノロジーの活用による与信の自動化や無督促モデルの構築等を通じて、クレジット・エンジン（与信・債権管理機能）の強化を図り、業務インフラのクオリティを高めてまいります。

⑥ ローコスト・オペレーションの推進

厳しい競争下にあるクレジットカード業界において、今後の競争力維持にはローコストで筋肉質な体制作りが重要になっております。当社は、効率的な募集体制の構築やリスクマネジメントの強化、また管理会計の運用による緻密な収益管理等を通じて、全社的なローコスト・オペレーションを推進し、収益性の向上、企業競争力の強化に努めてまいります。

⑦ コンプライアンス体制の強化

企業の法令違反や不祥事等による事件、事故が多発する中、コンプライアンス体制の強化が企業にとって重要な課題となっております。当社は全社的なリスクマネジメントを行なう部署であるリスク管理部内に、コンプライアンスの専任部署としてコンプライアンス室を設置し、従業員への啓蒙・教育活動の実施など、コンプライアンス体制の強化に注力しております。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年8月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
三洋信販(株)	親会社	47.03	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所
伊藤忠商事(株)	その他の関係会社	23.38 (21.08)	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡、札幌各証券取引所
伊藤忠ファイナンス(株)	その他の関係会社	21.08	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接所有割合であります。

② 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

当社に与える影響が最も大きい会社は三洋信販(株)であります。これは、議決権の所有割合が最も高いこと並びに当社取締役5名のうち3名が役員兼任または三洋信販(株)出身者であることによるものです。

③ 親会社等との関係

当社は、「ニュー・サービス・バンク」の実現を目指す三洋信販グループのクレジットカード部門における中核企業であり、親会社である三洋信販(株)は当中間期末時点で当社株式の46.1%を保有しております。

当社は、三洋信販グループとのシナジー効果を最大限に発揮すべく、与信・回収業務におけるノウハウの相互提供、グループ内における人材の交流等を実施しております。また、営業面において、三洋信販(株)との間にCD機の相互開放を行っております。

また、その他の関係会社である伊藤忠商事(株)は、当中間期末時点で当社株式の22.9%（間接保有含む）を保有しております。

当社は、伊藤忠グループとの間に戦略的な資本・業務提携契約を締結しており、伊藤忠エネクス(株)やファミマクレジット(株)との共同事業など、同グループの有する幅広いネットワークを活用した事業展開を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 中間期の概況

当中間会計期間における我が国経済は、引き続き企業業績が好調であり、それに伴う雇用情勢の改善、個人所得の増加を通じて個人消費も緩やかに拡大するなど、企業部門と家計部門の両方で景気回復の動きは力強く推移しております。

当クレジットカード業界におきましては、個人消費の回復やクレジットカード決済分野の拡大などにより、市場全体では引き続き拡大しておりますが、その一方で業界の垣根を越えた合従連衡の活発な動き、利息返還請求の増加や貸金業法全般に亘る改正の動きなど、当業界を取り巻くビジネス環境は楽観できないものとなっております。

このような中、当社は「オンリーワン・サービスの進展と顧客満足度の向上」をスローガンに、お客さまにとって付加価値の高い各種商品・サービスの開発、伊藤忠グループを中心とした新規提携先企業の開拓、筋肉質な体制作りのための「量から質」への営業スタイルの転換、与信・債権管理体制のさらなる強化などに積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績につきましては、営業収益が191億97百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益45億45百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益45億40百万円（前年同期比0.0%減）、中間純利益27億5百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

セグメントごとの概況については以下のとおりであります。

#### <取扱高>

（単位：百万円、%）

	平成18年8月中間期	平成17年8月中間期	増減率
割賦購入あっせん	99,901	82,503	21.1
融資	66,650	63,258	5.4
その他	10,531	15,306	△31.2

#### <営業収益>

（単位：百万円、%）

	平成18年8月中間期	平成17年8月中間期	増減率
割賦購入あっせん	2,296	1,913	20.0
融資	15,664	14,547	7.7
その他	1,235	1,219	1.3

#### ① 割賦購入あっせん部門について

割賦購入あっせん部門につきましては、提携カード発行先企業での取扱いの拡大、データベースマーケティングを活用した販促活動の強化によるカード利用頻度・顧客単価の向上、ガス・電気・携帯電話などの日常型決済の拡大などにより、取扱高は999億1百万円（前年同期比21.1%増）、営業収益は22億96百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

#### ② 融資部門について

融資部門につきましては、会員一人ひとりの信用状況に応じた機動的な貸付限度額の設定、会員拡大に伴う新規利用会員の増加等により、取扱高は666億50百万円（前年同期比5.4%増）、営業収益は156億64百万円（前年同期比7.7%増）、債権流動化した債権を含む融資残高は1,356億26百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### ③ 営業ネットワークの拡大と会員獲得等について

営業ネットワークの拡大につきましては、平成16年10月、平成17年7月に募集を開始した伊藤忠エネクス(株)、コーナン商事(株)との提携カードが引き続き好調に推移し、当中間期末までに両カードの累計獲得会員数はそれぞれ25万件を突破いたしました。

会員サービスの拡充につきましては、平成18年4月から(株)角川クロスメディアと提携し、同社の提供するブランド品や化粧品等を当社会員限定に販売するオンラインショッピングサイト「P select store（ピーセレクトストア）」

を開設したことや、6月からは伊藤忠食品㈱と提携し、産地直送品や季節限定品などの特選グルメ商品の通販サービスを当社会員向けにスタートするなど、各種物販サービスの提供を開始しております。

またこの他にも、7月よりJCBブランドカードを発行し、カード入会時のお客さまの選択の幅を広げたことや、当社主催の宝塚歌劇団の特別公演を開催し当社カード会員をご招待するなど、お客さま満足度の向上に努めております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期末における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べ6億57百万円増加し、127億24百万円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、145億20百万円(前年同期は146億13百万円の減少)となりました。これは主に、割賦売掛金及び営業貸付金がそれぞれ47億98百万円及び96億96百万円増加したことによるものであります。

### ② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、6億11百万円(前年同期は5億円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億19百万円があったものの、システム投資に伴う有形・無形固定資産の取得による支出7億15百万円があったことによるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、157億91百万円(前年同期は59億4百万円の増加)となりました。これは主に、コマーシャルペーパー、短期借入金及び長期借入金による資金調達に伴う純増額が178億55百万円となったものの、配当金の支払及び自己株式の取得による支出がそれぞれ5億12百万円及び12億92百万円となったことによるものであります。

## (3) 通期の見通し

当クレジットカード業界におきましては、今後も個人消費の増加やクレジットカード決済分野の拡大に伴うカード利用の増加が見込まれますが、一方で利息返還請求の増加及びそれに伴う貸倒関連費用の増加など、厳しい環境が見込まれます。

通期の見通しにつきましては、これらの状況を踏まえ、現在の業績予想を下記のとおり修正いたします。

(単位：百万円、%)

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	38,700	9,300	5,300
今回修正予想 (B)	39,000	8,600	5,000
増減額 (B-A)	300	△700	△300
増減率 (%)	0.7	△7.5	△5.7
(ご参考)			
前期実績 (平成18年2月期)	35,898	8,330	4,481

なお、今回修正しました業績予想につきましては、利息返還請求の引当金計上に関する監査上の取扱の変更、関連法令の改正等の影響を織り込んでおらず、今後これらの動向を踏まえた上で必要に応じて改めて開示を検討してまいります。

以上

## 4. 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 法的規制等について

#### ① 融資事業関連の法的規制等について

##### (i) 上限金利の見直しについて

当社の主要業務の一つであります融資業務は、「貸金業の規制等に関する法律」（以下「貸金業規制法」という）及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という）の適用を受けております。

平成15年8月1日に公布された「貸金業の規制等に関する法律及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律附則第12条第2項において、「出資法」第5条第2項に定める上限金利については、「貸金業規制法」の施行後3年（平成19年1月）を目途として、資金需給の状況その他の経済・金融情勢、資金需要者の資力又は信用に応じた貸付の利率の設定の状況その他貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行うものとする、とされております。これを受け、今般「出資法」上限金利の引下げを含む貸金業法全般に渡る改正に関する議論がなされており、平成18年秋の臨時国会において「出資法」上の貸出上限金利が見直された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ii) みなし弁済及び超過利息返還請求について

当社の貸出金利は、「利息制限法」第1条第1項に定められた利息の最高限度（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）を超過する部分があります。「利息制限法」ではこの超過部分についての利息の契約は無効とされておりますが、同条第2項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することはできないとされております。しかし、貸金業規制法第43条は、一定の条件を満たす場合に当該超過部分を有効な利息の弁済とみなす（以下、「みなし弁済」という。）としております。

一方で、近年「みなし弁済」が認められる場合の要件を厳格に解釈し、有効な利息の弁済と認められない判例も出てきております。こうした司法判断を受けて、平成18年4月11日付で「貸金業規制法」第18条（受取証書の記載事項等）、7月1日付で同法第17条（契約書面の記載事項等）に係る施行規則が改正され、貸金業者による顧客への書面交付義務等が厳格化されております。

当社においても、同施行規則の改正により各種対応を図る必要があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、「みなし弁済」適用要件の厳格化により、「利息制限法」に定められた利息の最高限度を超過する部分の返還請求が増加していることから、当該損失に備え引当金の計上を行っておりますが、予想を超えて増加した場合、または利息返還請求の引当金計上に関する監査上の取扱の変更や関連法令が改正された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 業務規制等について

当社は「貸金業規制法」の適用を受けており、各種の業務規制（過剰貸付け等の禁止、貸付条件の揭示、貸付条件の広告、誇大広告の禁止、書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の揭示、債権譲渡等の規制）を受けております。同法の執行にあたって、金融庁ガイドライン（平成15年1月6日付「金融監督等にあたっての留意事項について—事務ガイドライン—」）により、貸金業務における行動指針が定められております。また、当社の総合あっせん、個品あっせん事業は、「割賦販売法」の適用を受けており、各種の業務規制（取引条件の表示、書面の交付、契約の解除等に伴う損害賠償等の額の制限、割賦購入のあっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える借入の防止、報告書の徴収、継続的役務取引に関する消費者トラブル防止等）を受けております。

これらの法令等の規制を遵守できなかった場合、行政処分又は罰則等を受ける恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令等が改正された場合、改正の内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ その他の法的規制等について

##### (i) 破産法について

平成17年1月1日に、破産法が改正・施行されております。この改正により、破産手続きの簡素化・迅速化が図られております。

これに伴い破産者が一層増加する場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 民事再生法について

平成13年4月1日に民事再生法が改正・施行されました。これにより経済的破綻状態にある債務者は、破産宣告を受けることなくローン返済を繰り延べることができます。また住宅ローンについても住宅資金特別条項の適用により、現在の住宅を持ち続けることが可能となっております。

昨今の長引く不況により失業率の上昇等の影響から、自己破産とともに個人債務者民事再生手続の利用が増加しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特定調停法について

民事調停法の特例として平成12年2月17日に施行された特定調停法は、支払い不能に陥るおそれのある債務者の申立により、調停手続を通じて債権者との間で金銭債務に関わる利害関係の調整を図ることで、債務の減額、返済の繰延等の調整を行うことが可能となっております。

特定調停を利用して、債務整理を行おうとする債務者も増加しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 司法書士法について

平成15年4月1日に司法書士法が改正され、簡易裁判所における民事訴訟、民事調停等の手続を行うことが一部可能となりました。司法書士が債務者の代理人として、債務整理を行うケースも増加しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達及び調達金利について

当社は、資金調達として、都市銀行、地方銀行並びに信託銀行等からの借入、社債の発行及び資産証券化の実施等、資金調達手段の拡大・多様化を図り、安定した資金調達を行っております。

また、調達金利は市場環境その他の要因により変動し、資金調達に係る費用もこの影響を受けます。当社では金利スワップの活用や固定借入比率の向上等、金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来の市場環境及び金利の動向によっては機動的な調達が困難になる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) マーケットの競争環境変化について

日本の金融業界はメガバンクを中心として合併・再編が進んでおり、クレジットカード業界においても、銀行系・信販系・流通系といった業態の垣根を越えた合併・再編の動きが活発に行なわれております。当社は「Only One企業」を目指し、競争優位性のある独創的なサービス・価値（オンリーワン・サービス）の提供と企業総合力の向上に努めておりますが、今後当業界の競争環境は大きく変化する恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取扱いについて

平成15年5月30日に個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）の基本法が公布・施行され、平成17年4月1日に全面施行されております。当社は同法における個人情報取扱事業者に該当します。

当社は、お客さまからお預りした個人情報を厳格に取扱い管理することがクレジットカード会社の社会的責務と認識し、情報セキュリティ体制の強化、従業員への社内教育の徹底等、個人情報の取扱いに対し万全を尽くし継続的な改善を行っております。しかしながら、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合及びその他何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報ネットワークシステム又は技術的システム等に生じる混乱、故障、その他の損害について

当社は業務の遂行上、内部及び外部の情報ネットワークシステム又は技術システム等に依存しております。これらのネットワーク又はシステムにおいて、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象により障害等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年8月31日		当中間会計期間末 平成18年8月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年2月28日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		9,389		12,724		12,067		
2	※1	36,057		42,372		37,574		
3	※2,4 5,6	111,026		127,747		118,050		
4		155		236		168		
5		333		432		294		
6		1,017		1,324		1,352		
7		3,212		3,571		3,090		
8		4,781		4,091		3,737		
		貸倒引当金 △6,650		△7,445		△6,815		
		流動資産合計	159,323	95.6	185,056	95.8	169,519	95.6
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	※3	111		131		111		
2		227		407		304		
3		—		1		—		
		有形固定資産合計	338	0.2	540	0.3	415	0.2
(2) 無形固定資産								
1		1,468		1,440		1,382		
2		73		73		73		
3		619		1,016		951		
		無形固定資産合計	2,161	1.3	2,530	1.3	2,407	1.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年 8 月31日		当中間会計期間末 平成18年 8 月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年 2 月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,969		1,971		1,987	
2 更生債権等	※5	3		3		3	
3 長期前払費用		235		350		291	
4 繰延税金資産		117		159		161	
5 差入保証金		2,460		2,591		2,410	
6 施設利用権		19		19		19	
7 その他		2		53		49	
貸倒引当金		△19		△19		△19	
投資その他の資産合計			4,789 2.9		5,129 2.6		4,903 2.8
固定資産合計			7,289 4.4		8,201 4.2		7,726 4.4
資産合計			166,613 100.0		193,257 100.0		177,246 100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		12,378		7,934		9,685	
2 短期借入金		4,000		5,500		4,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	※2	33,016		32,507		31,071	
4 コマーシャルペーパー		4,000		9,000		4,000	
5 1年以内償還予定社債		520		5,560		520	
6 未払金		2,034		1,797		2,120	
7 未払費用		441		574		511	
8 未払法人税等		1,611		1,925		2,514	
9 賞与引当金		151		164		143	
10 ポイント引当金		492		413		701	
11 債務保証損失引当金		235		368		358	
12 利息返還損失引当金		—		567		250	
13 その他		86		92		62	
流動負債合計			58,967 35.4		66,403 34.4		55,939 31.6
II 固定負債							
1 社債		16,160		15,600		20,900	
2 長期借入金	※2	42,417		59,553		49,633	
3 退職給付引当金		258		236		237	
固定負債合計			58,835 35.3		75,390 39.0		70,771 39.9
負債合計			117,803 70.7		141,793 73.4		126,710 71.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年 8 月31日		当中間会計期間末 平成18年 8 月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年 2 月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			11,268 6.8	— —		11,268 6.3	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		12,577		—		12,577	
2 その他資本剰余金		152		—		152	
資本剰余金合計			12,730 7.6	— —		12,730 7.2	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		509		—		509	
2 任意積立金							
特別償却準備金		148		—		148	
別途積立金		21,285		—		21,285	
3 中間 (当期) 未処分利益		2,974		—		4,750	
利益剰余金合計			24,917 15.0	— —		26,693 15.1	
IV その他有価証券評価差額金			△101 △0.1	— —		△148 △0.1	
V 自己株式			△4 △0.0	— —		△6 △0.0	
資本合計			48,810 29.3	— —		50,536 28.5	
負債・資本合計			166,613 100.0	— —		177,246 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年 8 月31日		当中間会計期間末 平成18年 8 月31日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年 2 月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,268	5.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	12,577	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	152	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	12,730	6.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	509	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	98	—	—	—
別途積立金		—	—	24,285	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	3,992	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	28,886	14.9	—	—
4 自己株式		—	—	△1,298	△0.6	—	—
株主資本合計		—	—	51,586	26.7	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	△122	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△122	△0.1	—	—
純資産合計		—	—	51,463	26.6	—	—
負債純資産合計		—	—	193,257	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			17,680	100.0		19,197	100.0		35,898	100.0
II 営業費用										
1 販売費及び一般管理費	※3	12,150		68.7	13,642		71.1	25,648		71.4
2 金融費用等	※2	980		5.6	1,009		5.2	1,919		5.4
営業費用合計			13,130	74.3		14,652	76.3		27,567	76.8
営業利益			4,550	25.7		4,545	23.7		8,331	23.2
III 営業外収益			5	0.1		5	0.0		21	0.1
IV 営業外費用			14	0.1		10	0.1		21	0.1
経常利益			4,541	25.7		4,540	23.6		8,330	23.2
V 特別利益	※4		109	0.6		160	0.8		295	0.8
VI 特別損失	※5,6		883	5.0		103	0.5		1,157	3.2
税引前中間（当期）純利益			3,767	21.3		4,597	23.9		7,468	20.8
法人税、住民税及び事業税		1,559			1,879			3,379		
法人税等調整額		△46	1,513	8.5	12	1,891	9.8	△392	2,986	8.3
中間（当期）純利益			2,254	12.8		2,705	14.1		4,481	12.5
前期繰越利益			720			—			720	
中間配当額			—			—			451	
中間（当期）未処分利益			2,974			—			4,750	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月1日 残高	11,268	12,577	152	12,730	509	148	21,285	4,750	26,693	△6	50,685
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△512	△512		△512
中間純利益								2,705	2,705		2,705
特別償却準備金取崩						△49		49			
別途積立金積立							3,000	△3,000			
自己株式の取得										△1,292	△1,292
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額 合計			0	0		△49	3,000	△757	2,193	△1,292	901
平成18年8月31日 残高	11,268	12,577	152	12,730	509	98	24,285	3,992	28,886	△1,298	51,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月1日 残高	△148	△148	50,536
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△512
中間純利益			2,705
特別償却準備金取崩			
別途積立金積立			
自己株式の取得			△1,292
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	26	26	26
中間会計期間中の変動額 合計	26	26	927
平成18年8月31日 残高	△122	△122	51,463

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	当中間会計期間 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税引前中間 (当期) 純利益		3,767	4,597	7,468
2 減価償却費		352	347	728
3 減損損失		780	—	780
4 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		304	629	469
5 退職給付引当金の増加 額 (△減少額)		△14	△1	△35
6 ポイント引当金の増加 額 (△減少額)		2	△288	211
7 債務保証損失引当金の 増加額 (△減少額)		58	10	181
8 利息返還損失引当金の 増加額 (△減少額)		—	317	250
9 投資有価証券売却益		—	△159	△84
10 固定資産除却売却損益		△20	62	195
11 貯蔵品廃棄損		13	19	55
12 割賦売掛金の減少額 (△増加額)		△3,504	△4,798	△5,021
13 営業貸付金の減少額 (△増加額)		△14,776	△9,696	△21,800
14 貯蔵品の減少額 (△増加額)		50	△89	△17
15 立替金の減少額 (△増加額)		△162	32	1,039
16 仕入債務の増加額 (△減少額)		288	△1,751	△2,404
17 債権流動化に伴う保証 金差入の減少額 (△増 加額)		△222	△162	△179
18 その他		△965	△1,171	△990
小計		△14,048	△12,102	△19,154
19 法人税等の支払額		△565	△2,418	△1,434
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△14,613	△14,520	△20,588

		前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得に よる支出		△70	△293	△166
2 有形固定資産の売却に よる収入		296	—	296
3 無形固定資産の取得に よる支出		△785	△421	△1,342
4 投資有価証券の売却に よる収入		—	219	100
5 その他		59	△115	△247
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△500	△611	△1,360
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 （△純減少額）		△700	1,500	△700
2 コマーシャルペーパー の純増加額（△純減少 額）		4,000	5,000	4,000
3 長期借入による収入		20,268	28,764	43,280
4 長期借入金の返済によ る支出		△17,573	△17,408	△35,314
5 社債の発行による収入		5,947	—	10,907
6 社債の償還による支出		△5,660	△260	△5,920
7 配当金の支払額		△376	△512	△828
8 自己株式の売却による 収入		0	0	0
9 自己株式の取得による 支出		△0	△1,292	△3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,904	15,791	15,421
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		3	△1	△1
V 現金及び現金同等物の増 加額（△減少額）		△9,205	657	△6,528
VI 現金及び現金同等物期首 残高		18,595	12,067	18,595
VII 現金及び現金同等物中間 期末（期末）残高		9,389	12,724	12,067

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	同左	同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 保証業務に係わる債務保証の損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 保証業務に係わる債務保証の損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を8年から5年に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(5) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間会計期間末における費用負担見込額を計上しております。 (追加情報) 従来ポイント制度については顧客の利用時に費用化しておりましたが、カード利用の増加傾向が顕著になるとともにポイント制度の改定によりポイント繰越が容易になったことから、ポイント使用による費用負担額の重要性が高まったこと及び前事業年度下半期において過去実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、前事業年度末より期末における費用負担見込額を計上することとしました。この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間会計期間末における費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、利息制限法の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失については、返還時に損失処理しておりましたが、当該返還請求の増加傾向が顕著になったことから、前事業年度より期末における損失発生見込額を計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ317百万円減少しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、利息制限法の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失については、返還時に損失処理しておりましたが、当該返還請求の増加傾向が顕著になったことから、当事業年度より期末における損失発生見込額を計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ250百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用し、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 ……金利スワップ、為替予約 ② ヘッジ対象 ……借入金、外貨建買掛金 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的及び財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 収益の計上基準 ① 総合あっせん 顧客手数料 ……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 ……発生基準 ② 個品あっせん 顧客手数料 ……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 ……発生基準	同左	同左

項目	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
	<p>③ 融資 ……発生基準による残債方式</p> <p>④ 融資代行 ……発生基準</p> <p>注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 ……元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し期日到来のつど、手数料算出額を収益計上する方法</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び(固定資産の減損に係る適用指針)(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できるようになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益が780百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び(固定資産の減損に係る適用指針)(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が780百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は51,463百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年8月31日	当中間会計期間末 平成18年8月31日	前事業年度末 平成18年2月28日																																																																																										
<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">35,467</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,044百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">( 1,000百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定額</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、営業貸付金3,128百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金3,043百万円(うち1年以内返済予定額1,675百万円)であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">805百万円</p> <p>※4 債権の流動化</p> <p>平成17年8月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">19,462百万円</td> </tr> </table> <p>※5 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">3,040</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。</p> <p>延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	35,467	個品あっせん	589	計	36,057	営業貸付金	2,044百万円	長期借入金	1,000百万円	うち1年以内返済	( 1,000百万円)	予定額		営業貸付金	19,462百万円	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	451	延滞債権	3,040	3ヶ月以上延滞債権	917	貸出条件緩和債権	3,024	合計	7,433	<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">41,877</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">( 一百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定額</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、営業貸付金1,368百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金1,368百万円(うち1年以内返済予定額778百万円)であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">627百万円</p> <p>※4 債権の流動化</p> <p>平成18年8月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,332百万円</td> </tr> </table> <p>※5 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">3,675</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権 同左</p> <p>延滞債権 同左</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	41,877	個品あっせん	495	計	42,372	営業貸付金	一百万円	長期借入金	一百万円	うち1年以内返済	( 一百万円)	予定額		営業貸付金	8,332百万円	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	421	延滞債権	3,675	3ヶ月以上延滞債権	859	貸出条件緩和債権	3,222	合計	8,178	<p>※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">37,018</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">37,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">( 500百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定額</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、営業貸付金1,753百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金1,753百万円(うち1年以内返済予定額770百万円)であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">798百万円</p> <p>※4 債権の流動化</p> <p>平成18年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,172百万円</td> </tr> </table> <p>※5 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">3,086</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権 同左</p> <p>延滞債権 同左</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	37,018	個品あっせん	556	計	37,574	営業貸付金	1,327百万円	長期借入金	500百万円	うち1年以内返済	( 500百万円)	予定額		営業貸付金	13,172百万円	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	424	延滞債権	3,064	3ヶ月以上延滞債権	881	貸出条件緩和債権	3,086	合計	7,456
部門別	金額 (百万円)																																																																																											
総合あっせん	35,467																																																																																											
個品あっせん	589																																																																																											
計	36,057																																																																																											
営業貸付金	2,044百万円																																																																																											
長期借入金	1,000百万円																																																																																											
うち1年以内返済	( 1,000百万円)																																																																																											
予定額																																																																																												
営業貸付金	19,462百万円																																																																																											
区分	金額 (百万円)																																																																																											
破綻先債権	451																																																																																											
延滞債権	3,040																																																																																											
3ヶ月以上延滞債権	917																																																																																											
貸出条件緩和債権	3,024																																																																																											
合計	7,433																																																																																											
部門別	金額 (百万円)																																																																																											
総合あっせん	41,877																																																																																											
個品あっせん	495																																																																																											
計	42,372																																																																																											
営業貸付金	一百万円																																																																																											
長期借入金	一百万円																																																																																											
うち1年以内返済	( 一百万円)																																																																																											
予定額																																																																																												
営業貸付金	8,332百万円																																																																																											
区分	金額 (百万円)																																																																																											
破綻先債権	421																																																																																											
延滞債権	3,675																																																																																											
3ヶ月以上延滞債権	859																																																																																											
貸出条件緩和債権	3,222																																																																																											
合計	8,178																																																																																											
部門別	金額 (百万円)																																																																																											
総合あっせん	37,018																																																																																											
個品あっせん	556																																																																																											
計	37,574																																																																																											
営業貸付金	1,327百万円																																																																																											
長期借入金	500百万円																																																																																											
うち1年以内返済	( 500百万円)																																																																																											
予定額																																																																																												
営業貸付金	13,172百万円																																																																																											
区分	金額 (百万円)																																																																																											
破綻先債権	424																																																																																											
延滞債権	3,064																																																																																											
3ヶ月以上延滞債権	881																																																																																											
貸出条件緩和債権	3,086																																																																																											
合計	7,456																																																																																											

前中間会計期間末 平成17年8月31日	当中間会計期間末 平成18年8月31日	前事業年度末 平成18年2月28日																																				
<p>3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,407,713百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>129,574百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,278,139百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>7 保証債務 保証業務に係る保証債務 8,295百万円</p> <p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,407,713百万円	貸出実行残高	129,574百万円	差引額	1,278,139百万円	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円	<p>3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>貸出条件緩和債権 同左</p> <p>※6 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,469,035百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>135,604百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,333,431百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>7 保証債務 保証業務に係る保証債務 14,858百万円</p> <p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,469,035百万円	貸出実行残高	135,604百万円	差引額	1,333,431百万円	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円	<p>3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>貸出条件緩和債権 同左</p> <p>※6 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,462,975百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>130,543百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,332,432百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>7 保証債務 保証業務に係る保証債務 11,664百万円</p> <p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,462,975百万円	貸出実行残高	130,543百万円	差引額	1,332,432百万円	当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,407,713百万円																																					
貸出実行残高	129,574百万円																																					
差引額	1,278,139百万円																																					
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円																																					
借入実行残高	一百万円																																					
差引額	10,000百万円																																					
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,469,035百万円																																					
貸出実行残高	135,604百万円																																					
差引額	1,333,431百万円																																					
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	5,000百万円																																					
借入実行残高	一百万円																																					
差引額	5,000百万円																																					
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	1,462,975百万円																																					
貸出実行残高	130,543百万円																																					
差引額	1,332,432百万円																																					
当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額	10,000百万円																																					
借入実行残高	一百万円																																					
差引額	10,000百万円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日																																										
1 部門別取扱高は次のとおりであります。	1 部門別取扱高は次のとおりであります。	1 部門別取扱高は次のとおりであります。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>82,092</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>63,258</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>12,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,068</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	82,092	個品あっせん	411	融資	63,258	融資代行	12,886	その他	2,420	計	161,068	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>99,672</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>66,650</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>8,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,073</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>177,082</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	99,672	個品あっせん	228	融資	66,650	融資代行	8,457	その他	2,073	計	177,082	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>171,763</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>122,966</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>23,947</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,492</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>323,857</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	171,763	個品あっせん	687	融資	122,966	融資代行	23,947	その他	4,492	計	323,857
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	82,092																																											
個品あっせん	411																																											
融資	63,258																																											
融資代行	12,886																																											
その他	2,420																																											
計	161,068																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	99,672																																											
個品あっせん	228																																											
融資	66,650																																											
融資代行	8,457																																											
その他	2,073																																											
計	177,082																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	171,763																																											
個品あっせん	687																																											
融資	122,966																																											
融資代行	23,947																																											
その他	4,492																																											
計	323,857																																											
※2 金融費用等の主要項目	※2 金融費用等の主要項目	※2 金融費用等の主要項目																																										
支払利息 739百万円	支払利息 826百万円	支払利息 1,506百万円																																										
※3 減価償却実施額	※3 減価償却実施額	※3 減価償却実施額																																										
有形固定資産 60百万円 無形固定資産 289百万円	有形固定資産 70百万円 無形固定資産 274百万円	有形固定資産 128百万円 無形固定資産 593百万円																																										
※4 特別利益の主要項目	※4 特別利益の主要項目	※4 特別利益の主要項目																																										
固定資産売却益 109百万円 (主な売却益の内訳) 土地 109百万円	投資有価証券売却益 159百万円	投資有価証券受贈益 101百万円 投資有価証券売却益 84百万円 固定資産売却益 109百万円 (主な売却益の内訳) 土地 109百万円																																										
※5 特別損失の主要項目	※5 特別損失の主要項目	※5 特別損失の主要項目																																										
減損損失 780百万円 固定資産除却売却損 89百万円 貯蔵品廃棄損 13百万円	固定資産除却売却損 78百万円 (主な除却損の内訳) 長期前払費用 (賃借権利金等) 31百万円 建物 35百万円 器具及び備品 9百万円 貯蔵品廃棄損 23百万円 貯蔵品評価損 1百万円	減損損失 780百万円 固定資産除却売却損 305百万円 (主な除却損の内訳) 長期前払費用 (賃借権利金等) 199百万円 建物 25百万円 器具及び備品 19百万円 ソフトウェア 61百万円 貯蔵品廃棄損 55百万円 貯蔵品評価損 13百万円																																										
※6 減損損失	※6 _____	※6 減損損失																																										
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																										
(1) 減損損失を認識した資産		(1) 減損損失を認識した資産																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等	大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等	大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 住之江区</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>大阪府 都島区</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>大阪府 北区</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府 住之江区	賃貸用マンション	建物及び土地等	大阪府 都島区	賃貸用マンション	建物及び土地等	大阪府 北区	賃貸用マンション	建物及び土地等																		
場所	用途	種類																																										
大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																																										
大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																																										
大阪府	賃貸用マンション	建物及び土地等																																										
場所	用途	種類																																										
大阪府 住之江区	賃貸用マンション	建物及び土地等																																										
大阪府 都島区	賃貸用マンション	建物及び土地等																																										
大阪府 北区	賃貸用マンション	建物及び土地等																																										

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、金融サービス事業に係る資産については金融サービス事業資産グループとし、その他の事業の賃貸用不動産は個々の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額 賃貸用不動産に区分されている上記の賃貸用マンションの時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額780百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地513百万円、建物266百万円、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>		<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、金融サービス事業に係る資産については金融サービス事業資産グループとし、その他の事業の賃貸用不動産は個々の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額 賃貸用不動産に区分されている上記の賃貸用マンションの時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額780百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地513百万円、建物266百万円、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	30,135,222	30,135,222	0	60,270,444

(注) 当社は、平成18年3月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,112	1,063,393	122	1,068,383

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加481株、株式分割による増加5,112株及び取締役会決議による買受1,057,800株であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増による減少122株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	512	17.0	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後のもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	503	8.5	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	当中間会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	前事業年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日																								
		<p>1 当社は、平成18年1月13日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成18年3月1日をもって、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 30,135,222株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成18年3月1日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1054 898 1433 1003"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">第23期</td> </tr> <tr> <td>自</td> <td>平成16年3月1日</td> </tr> <tr> <td>至</td> <td>平成17年2月28日</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1054 1010 1433 1256"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">779円03銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">61円68銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。                 </td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1054 1263 1433 1368"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">第24期</td> </tr> <tr> <td>自</td> <td>平成17年3月1日</td> </tr> <tr> <td>至</td> <td>平成18年2月28日</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1054 1375 1433 1599"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">838円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">74円37銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。                 </td> </tr> </table> <p>2 当社は、平成18年3月9日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、下記のとおり自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p>	第23期		自	平成16年3月1日	至	平成17年2月28日	1株当たり純資産額	779円03銭	1株当たり当期純利益金額	61円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		第24期		自	平成17年3月1日	至	平成18年2月28日	1株当たり純資産額	838円63銭	1株当たり当期純利益金額	74円37銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
第23期																										
自	平成16年3月1日																									
至	平成17年2月28日																									
1株当たり純資産額	779円03銭																									
1株当たり当期純利益金額	61円68銭																									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																										
第24期																										
自	平成17年3月1日																									
至	平成18年2月28日																									
1株当たり純資産額	838円63銭																									
1株当たり当期純利益金額	74円37銭																									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																										

<p>前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>
		<p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する為。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 1,200,000株 (上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 1,500百万円 (上限)</p> <p>④ 自己株式買受けの日程 平成18年3月10日から平成18年9月11日まで</p>

① リース取引

<p>前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>① 機械及び装置</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>② 器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	26百万円	減価償却累計額相当額	25百万円	中間期末残高相当額	0百万円	取得価額相当額	26百万円	減価償却累計額相当額	16百万円	中間期末残高相当額	10百万円	合計		取得価額相当額	53百万円	減価償却累計額相当額	42百万円	中間期末残高相当額	10百万円	1年以内	6百万円	1年超	4百万円	計	10百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>① 器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	中間期末残高相当額	1百万円	合計		取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	中間期末残高相当額	1百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	計	1百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>① 器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	19百万円	減価償却累計額相当額	13百万円	期末残高相当額	5百万円	合計		取得価額相当額	19百万円	減価償却累計額相当額	13百万円	期末残高相当額	5百万円	1年以内	3百万円	1年超	2百万円	計	6百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円
取得価額相当額	26百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	25百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	0百万円																																																																																					
取得価額相当額	26百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	16百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	10百万円																																																																																					
合計																																																																																						
取得価額相当額	53百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	42百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	10百万円																																																																																					
1年以内	6百万円																																																																																					
1年超	4百万円																																																																																					
計	10百万円																																																																																					
支払リース料	6百万円																																																																																					
減価償却費相当額	6百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
取得価額相当額	3百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	2百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	1百万円																																																																																					
合計																																																																																						
取得価額相当額	3百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	2百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	1百万円																																																																																					
1年以内	0百万円																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																					
計	1百万円																																																																																					
支払リース料	2百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
取得価額相当額	19百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	13百万円																																																																																					
期末残高相当額	5百万円																																																																																					
合計																																																																																						
取得価額相当額	19百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	13百万円																																																																																					
期末残高相当額	5百万円																																																																																					
1年以内	3百万円																																																																																					
1年超	2百万円																																																																																					
計	6百万円																																																																																					
支払リース料	9百万円																																																																																					
減価償却費相当額	8百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年8月31日現在）

時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末		
	取得原価（百万円）	中間貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	880	709	△170
合計	880	709	△170

時価評価されていないその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,260
合計	1,260

当中間会計期間末（平成18年8月31日現在）

時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末		
	取得原価（百万円）	中間貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	876	669	△207
合計	876	669	△207

時価評価されていないその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,302
合計	1,302

前事業年度末（平成18年2月28日現在）

時価のある有価証券

区分	前事業年度末		
	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	876	625	△251
合計	876	625	△251

時価評価されていないその他有価証券

区分	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,362
合計	1,362

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

当中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

当中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

前事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
1株当たり純資産額 1,619円94銭 1株当たり中間純利益 金額 74円82銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 869円29銭 1株当たり中間純利益 金額 45円27銭 同左  (追加情報) 当中間会計期間より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,677円27銭 1株当たり当期純利益 金額 148円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
中間(当期)純利益(百万円)	2,254	2,705	4,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,254	2,705	4,481
普通株式の期中平均株式数(株)	30,130,842	59,768,587	30,130,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## 2. 株式分割について

当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
	円 銭	円 銭
1株当たり株主資本	809 97	838 63
1株当たり中間(当期)純利益	37 41	74 37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 6. 営業実績

項目 \ 期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
取 扱 高 (百万円)	161,068	177,082	323,857
割賦購入あっせん	82,503	99,901	172,451
融資	63,258	66,650	122,966
融資代行	12,886	8,457	23,947
その他	2,420	2,073	4,492
営 業 収 益 (百万円)	17,680	19,197	35,898
割賦購入あっせん	1,913	2,296	3,994
融資	14,547	15,664	29,489
融資代行	147	95	273
その他	1,072	1,139	2,140
残 高 (百万円)	166,546	178,452	168,798
割賦購入あっせん(A)	36,057	42,372	37,574
融資 (B)	129,612	135,626	130,573
融資代行	876	453	650
貸倒関連費用 (百万円) (C)	3,321	3,874	6,665
同営業債権残高比率 (%) ( C / (A+B) )	4.01	4.35	3.96
有 効 会 員 数(千人)	3,850	4,008	3,947
C D 機 台 数 (台)	127,472	137,300	130,514
自社	119	83	117
提携	127,353	137,217	130,397

- (注) 1 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（平成18年8月31日現在8,332百万円、平成17年8月31日現在19,462百万円、平成18年2月28日現在13,172百万円）を含めた金額で表示しております。
- 2 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数値であります。